

再評価実施事業調書

番号	7	事業名	海岸高潮対策		路線又は箇所名等		北九十九里海岸（旭市）		
事業所管課		河川整備課		事業主体		千葉県			
事業化年度	昭和54年度	用地着手年度		工事着手年度	昭和54年度	再評価の理由			
				工事終了(認可)年度	平成39年度				
費用便益比 B / C	14.6	総費用	79 億円	総便益	1,152 億円	基準年	平成 20 年度	供用開始 年度	平成 16 年度

事業概要

（目的）波浪等による海岸の侵食及び海岸保全施設の被災を防止し、背後地の人命及び財産を防護するため海岸保全施設の整備を行う。

（実施内容）緩傾斜護岸 30m
離岸堤 836m
ヘッドランド 1,814m(5基)

事業の進捗状況

	全体計画（億円）	投資事業費（億円）	進捗率（％）
全体	57.04	36.96	65
工事	57.04	36.96	65

（実施済み内容） 緩傾斜護岸 30m(完成)
離岸堤 836m(完成)
ヘッドランド 1,076m

社会経済情勢等

海岸状況

近年は海浜土砂の増加傾向がうかがえ、離岸堤が設置されている No.2 ヘッドランドの銚子側、No.2-No.3、完成している No.5 ヘッドランド背後は堆積がみられ、漂砂の捕捉機能が発揮されている。ヘッドランド間の中央部においても、バーの回復、汀線の前進までは至らないまでも、海浜勾配の緩勾配化が認められる。

しかし、ヘッドランド間の中央部では、護岸に直接波浪が作用する状況であり、計画目標である計画波浪来襲時において越波が生じない砂浜幅 10m の回復には至っていない。

海岸の背後低地には人家が密集しており、外洋に直接面しているため、高潮の被害を受けると住民に多大の損失を与える。

災害状況

近年は特になし。だが、法先が水深をもつ状況であり、越波対策上はもとより、護岸安定上においても前浜が必要。

その他

(1) 関連事業

旭市から匝瑳市の約 14km 区間にヘッドランド計 12 基を計画し整備を行っている。
海岸高潮対策 北九十九里海岸（5基）・・・旭市（今年度再々評価対象）
海岸侵食対策 吉崎海岸（2基）・・・匝瑳市（H16 年度再々評価済）
海岸高潮対策 野手海岸（5基）・・・匝瑳市（H17 年度再々評価済）

(2) 利用状況

ハマグリ等の採貝漁が盛んである。また、通年でサーフィン客が多数訪れるほか、夏季には海水浴場として利用され、「あさひ砂の彫刻美術展」や「サマーフェスタ in 矢指ヶ浦」も開催されている。ハマヒルガオ等の植生も回復してきており、海浜(砂浜)保全の重要性が極めて高い。

対応方針

国土保全を図るため、隣接海岸事業と連携を図りながら砂浜の安定を確保するための事業を継続する。

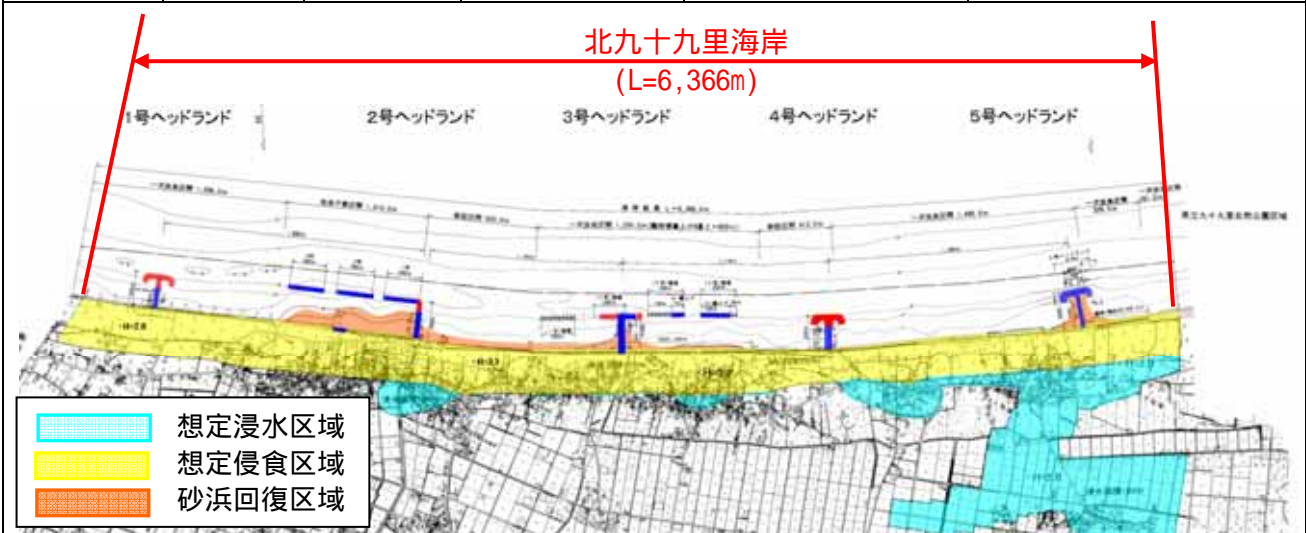
「ヘッドランド」： 1,4 号の縦堤延伸、ヘッド部の整備

*漂砂捕捉効果の高い縦堤を、原則として下手海岸から整備する。ヘッド部は、既設完成堤の捕捉効果をモニタリングしつつ、着手時期について検討する。

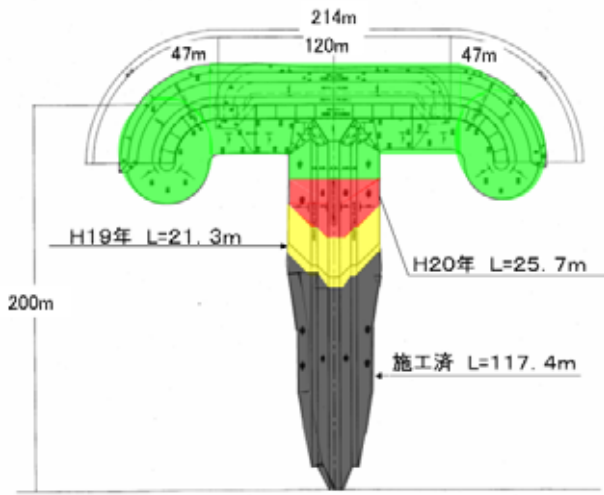
「養浜工」：浚渫土砂の活用（サンドパイパス・サンドリサイクル）、適所・適時に養浜実施を検討。

事業概要図

番号	7	事業名	海岸高潮対策	路線又は箇所名等	北九十九里海岸(旭市)
----	---	-----	--------	----------	-------------



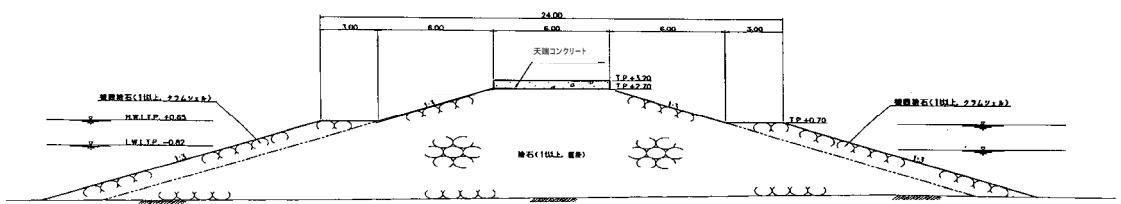
4号ヘッドランド平面図



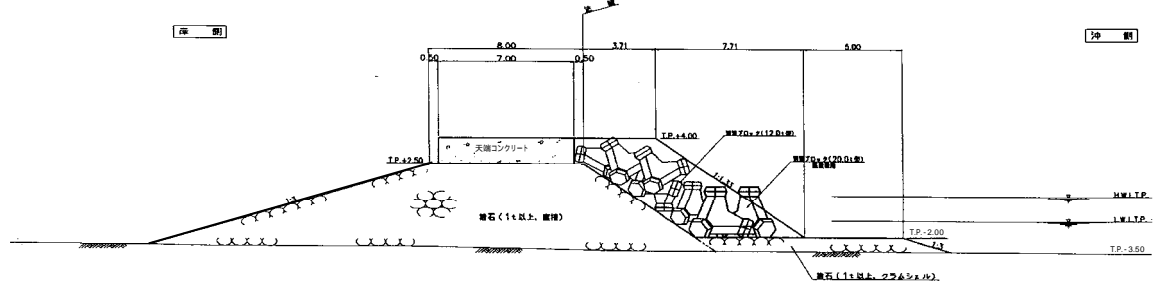
工事実施済み
 工事計画中



突堤部断面図



ヘッド部断面図



再々評価事業に関する調書

番 号	7	事 業 名	北九十九里海岸高潮対策	路線又は箇所名等	北九十九里海岸 (旭市)
事業化年度	昭和 54 年度	用地着手年度		工事着手年度	昭和 54 年度

【再評価の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成 15 年度	供用開始年度	平成 16 年度	対応方針	継続
B / C	7.25	総費用	85.7 億円	総便益	621 億円

再評価時の委員会の意見及び当時の状況

継続が妥当
委員会からの意見は特になし

再評価時の進捗状況及び再評価時想定 of 5 年後の進捗状況

	計 画	進捗状況	5 年後の想定進捗状況
全体事業費	57.04 億円	32.23 億円(57%)	
用地取得面積	-	-	
供用面積(延長)	2,680m	1,826.1m(68%)	

【再々評価の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成 20 年度	供用開始年度	平成 16 年度	対応方針	継続
B / C	14.6	総費用	79 億円	総便益	1,152 億円

現在の進捗状況

	計 画	進捗状況	5 年後の想定進捗状況
全体事業費	57.04 億円	36.96 億円(65%)	
用地取得面積	-	-	
供用面積(延長)	2,680m	1,942m(72%)	

再評価後の
経過
及び
処理状況

海岸の供用は、侵食傾向にあった当時から海岸全体に渡って行われていたことから、全体延長 6.3km を計上している。
再評価時の翌年度からの事業費は、近年の財政状況の影響から予定した予算額を下回る結果となっている。
再評価時の平成 14 年度から再々評価時の平成 19 年度までの事業費は約 4.7 億円であるが、B/C は 7.25 (再評価時) から 14.6 (再々評価時) に増加している。これは、B/C の算定に用いる浸水被害の深さごとの被害率が上がり、前マニュアルでは計上されていなかった床下浸水についても被害額を計上するようになったこと、公共土木施設・公益事業等被害額の比率が大きく変わったことの影響によるものと考えられる。
高潮対策への防護を図るためには波高低減、砂浜の維持・確保が必要であり、そのための海岸保全施設の整備を図るため事業継続とする。